



2022年3月29日

各 位

会社名 日本電波工業株式会社
代表者名 代表取締役執行役員社長 加藤 啓美
(コード番号 6779 東証第一部)
問合せ先 取締役常務執行役員管理本部長 竹内 謙
(TEL. 03-5453-6711)

A種種類株式の取得及び消却に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社発行のA種種類株式の全部（発行価額の総額 50 億円）につき、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第弐号投資事業有限責任組合（以下「本種類株主」といいます。）より、当社定款第6条の2第6項（金銭を対価とする取得条項）（以下「金銭対価取得条項」といいます。）の定めに基づき金銭を対価として取得すること及び当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議いたしました。

1. A種種類株式の取得及び消却の理由

当社を取り巻く事業環境は、2018年3月期にはスマートフォン市場における水晶デバイスの需給バランスが大きく崩れたことにより、スマートフォン向けデバイス用の生産設備を中心に大幅な減損損失を計上し、かかる事態に対処すべく当社単体を対象とした希望退職を実施するなど、構造改革に伴う費用等の計上を要した他、2020年3月期には新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響もあり、過去においては厳しい状況が続いておりました。しかしながら、当社は、そのような事業環境においても、5G需要の本格化や、高シェアを有する車載市場においても、自動車のADAS（先進運転支援システム）機器の搭載が進んでいたことから、従来の小型化トレンドに加えて、当社が強みとする高精度・高信頼の水晶デバイスの需要がさらに増加するという見込みの下、2020年6月19日付「中期経営計画策定に関するお知らせ」に記載のとおり、①固定費の抜本的な圧縮を柱とした構造改革の実施、②既存製品の売上構成及び事業ポートフォリオの見直し、③自社の強みである前工程への重点リソース投下、④後工程（組立）の生産性向上、⑤財務体質の改善を重点施策とする2020年度から2022年度までの中期経営計画（以下「前中期経営計画」といいます。）を策定し、成長戦略の着実な推進や確実に利益を確保できる強固な経営体質の構築に取り組んでまいりました。

その後、主要国では新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響を受けて大規模な金融緩和や積極的な財政出動が実施され、当社グループの主力事業領域である自動車市場が回復に向かうなか、半導体等の部材不足が自動車メーカーの生産に影響を与えるなど、当社を取り巻く事業環境にも変化が生じました。そのような状況において、当社顧客であるTier1メーカー（完成車メーカーに部品を供給するメーカー）からの受注は高い水準で継続しております。その結果、当社グループの売上高の約半分を占める車載向けの今期（2022年3月期）の第3四半期累計期間における売上高は、前年同四半期比3割以上増加いたしました。また、売上高の約2割を占める移動体通信向けでは、不採算品の販売を削減した一方、5Gスマホ向けに採算の良好な76.8MHzサーミスタ内蔵水晶振動子や超小型品の販売が増加し、加えて販売単価の改善も進んだ結果、移動体通信向けの収益性は大きく改善しております。

当社は、上記のとおり当社を取り巻く事業環境の改善が見られたこと、前期（2021年3月期）以降の業績回復と財務体質の改善状況等を踏まえ、2022年3月10日付「中期経営計画策定に関するお知らせ」で開示のとおり、2022年度（2023年3月期）から2024年度（2025年3月期）までの中期経営計画（以下「新中期経営計画」といいます。）を策定しております。当社は、上記前中期経営計画における重点施策のうち⑤財務体質の改善の一環として、2020年8月5日にジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第弐号投資事業有限責任組合に対してA種種類株式5,000株を発行し、50億円の資金調達を実施しましたが、新中期経営計画において掲げております

A種種類株式の償還及び公募増資実行等を通じた財務体質の健全化に向け、本日、公募による新株式発行（一般募集）及び自己株式の処分（一般募集）等による資金調達の実施（詳細は本日付「新株式発行、自己株式の処分及び株式の売出し並びに新株式発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご参照ください。）と併せて本種類株主より2022年5月26日付で残存する当社A種種類株式の全部を取得及び消却することを決定いたしました。

なお、今般のA種種類株式の償還については、金銭対価取得条項に基づき当社取締役会が別途定める日において金銭を対価としてA種種類株式を取得する方法により行います。2022年3月10日付「新株式発行及び自己株式の処分に係る発行登録並びに新株式発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」に記載のとおり、A種種類株式を金銭対価取得条項に基づき金銭償還する場合、当社が当該金銭償還に際して取得するA種種類株式1株について支払うべき金銭の額は、実際の取得時期が遅くなるほど増額する仕組みとなっているため、当社としては、今般の決定により、A種種類株式の全額を早期に償還することは当社の財務体質の健全化に資するものと考えております。これらのA種種類株式の内容の詳細につきましては、2020年6月19日付「第三者割当による種類株式の発行、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分、定款の一部変更、並びに種類株式の発行に係る資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご参照ください。

2. A種種類株式の取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 A種種類株式
- (2) 取得する株式の総数 5,000株
- (3) 株式の取得対価の内容 金銭
- (4) 1株当たりの取得価額 1,250,000円

(注) 上記の取得価額は、A種種類株式1株当たりの払込金額相当額(1,000,000円)に償還係数1.25を乗じて得られる額です。

- (5) 株式の取得価額の総額 6,250,000,000円
- (6) 取得日 2022年5月26日
- (7) 取得先 ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第貳号投資事業有限責任組合

なお、A種種類株式の取得については、本日開催の取締役会において決議した公募による新株式発行（一般募集）及び自己株式の処分（一般募集）に係る払込みが完了することを条件とします。

3. A種種類株式の消却の内容

- (1) 消却する株式の種類 A種種類株式
- (2) 消却する株式の総数 5,000株
- (3) 消却の効力発生日 2022年5月26日

なお、A種種類株式の消却については、上記2.によりA種種類株式を当社が取得することを条件とします。

4. 業績への影響

A種種類株式の取得及び消却に伴う当社及び当社連結業績への影響は軽微であります。

以 上